

農民組合創立50周年記念祭実行委員会編「農民組合五十年史」

著者	西田 美昭
雑誌名	歴史学研究
巻	405
ページ	54-56
発行年	1974-02-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/9670

農民組合創立五十周年記念祭実行委員会編

『農民組合五十年史』

西田 美昭

1.

日本最初の全国的・階級的農民組織である日本農民組合が創立されてちょうど満50年になった1972年4月10日、本書は、農民組合創立50周年記念祭実行委員会の手によって刊行された。「日本農民組合の創立から全日本農民組合連合会の結成に到る間の主要なたたかひを紹介し、その背景を探りつつ農民組合運動の足跡をたずねた」とあるように、本書は貴重な50年の経験を総括・点検し、今後の農民運動の発展に寄与することを目的としている。日本農民組合（以下日農と略す）の伝統を正統に受けついだ全日本農民組合連合会自らの手によって本書が刊行されたことに農民運動の発展に関心を寄せるもの一人として、心からの喝采を送りたい。

本書を通読してまず印象づけられることは、複雑な農民組合運動の動きをきわめて客観的・冷静に見つめ、主観的な判断・論争をつとめて排そうとする叙述態度である。これは「引用資料によって語らしめる編纂方法」とったことにもよろうが、むしろ50年の輝かしいと同時に苦難に満ちた歴史からせいいはいは教訓を引きだそうとする真剣な努力の賜物と考えたい。とくに農民組合と政党との関係をめぐる苦々しい経験が全日農の結成に生かされ、その後の固い團結の保証になっていることを冷静かつ説得的に本書全体を通じてあきらかにした点は、先の叙述態度なしには考えられないのであり、賞讃したい。

しかし、本書を通読して、同時に農民運動史の問題として、あるいは現代史の問題として解明しなければならないことの多さ・大きさについてあらためて思い知らされたのも事実である。これは本書の責任ではなく、むしろ我々研究者の責任の問題として受けとめるべきであろう。ここでは紙数の関係もあるので、本書の紹介を兼ねつつ解明しなければならない問題点をいくつか指摘するにとどめ、書評の責を果たしたい。

2.

本書は、1922（大正11年）の日農の創立から1937年の全国農民組合（以下全農と略す）の解体までを扱った

〔戦前編〕と、1945年に始まる日農の戦後再建への動きから1958年の全日農の結成までを扱った〔戦後編〕とからなる。

〔戦前編〕の組立は、1. 日本農民組合の結成、2. 日本農民組合の政治的成長、3. 組合運動の政治化と無産政党、4. 日本農民組合の第2次分裂、5. 全国農民組合の創立と農民闘争のひろがり、6. 強化するファシズム下での全国農民組合の運動、7. 「暗い谷間」における全国農民組合の解散、となっている。そして、これらの各項目を主として、組合の公式文書を使ってあきらかにしており、農民組合運動の消長を系統的に追える形になっている。しかも、単なる農民組合運動の消長についての叙述に終ることなく、政府・地主・官憲の動向、各地の主要争議の様相とのかかわりで、農民組合運動を位置づける努力もなされており、説得的である。

しかしこの〔戦前編〕で最も強く印象に残ったのは、先の客観的かつ冷静に史料に基づき叙述するという態度と関連することであるが、日農の第1次・第2次の分裂、全農への必死の統一、さらに全農の総本部派と全会派への分裂という過程の叙述であった。周知の平野力三らの日農からの脱退（1926年3月）・全日本農民組合同盟の結成という第1次分裂では、全日本農民組合同盟の綱領が日農の創立大会で採択された綱領と全く同じであるということが史料によって示され、反共主義のみが分裂の唯一の理由であったことがあきらかにされている。また無産政党樹立・支持問題とからんだ不幸な第2次分裂（1927年3月の全日本農民組合の結成）では、日農が無産政党樹立運動の先頭に立たざるをえなかった歴史的条件と、そのことによって日農が抱え込まざるをえなかった苦惱が浮彫りにされている。分裂した全日本農民組合の農民組合としての主張は日農のそれと何ら変ることなく、政党問題をめぐる対立と反共主義だけが分裂の理由であった。しかし、金融恐慌をはじめとする国内経済体制の動揺・官憲の弾圧強化（3・15事件）・地主の積極的な土地取上等の動きは農民組合統一の声を生み出し、全国農民組合（1928年5月）の創立となる。全農の創立に至る過程も決して平坦ではありえず、「農民運動は共産主義に反対する指導精神に基」くとする平野らの反共分裂主義との闘いの中で生まれたことが強調されている。しかし、この全農の統一もつかの間で、大恐慌が農業恐慌として農村に深刻な影響を与え、これに対応するものとして満州侵略をはじめとするファシズム化の動きが活発化するにともない、再び分裂の危機に見舞われる。いわゆる全農全会派の成立（1931年8月）がそれである。本書に掲

げられた史料が示すように、この分裂の基本的契機は総本部派の労農・大衆両党支持の強制と、全会派の合法無産政党排撃という農民組合の基本的性格からすれば、ともに誤まった態度に起因していた。農業恐慌の真只中で農民大衆が最も切実に強力な組合を望んでいる（だから全農は結成された）ときに、このような契機で全農が分裂してしまったことは大きな痛手であった。そして、総本部派・全会派ともに厳しい条件のなかで闘ってゆくが（その中で全会派の総本部派への復帰が相次ぎ全農は再び統一を回復する）、すでにファシズムの凶暴な波は、農民組合を呑み尽くすまでに広がっており、日中戦争の開始される1937年には全農の解消を最後に階級的農民組合は消滅してしまうことが示される。戦前農民組合運動の歴史は、反共主義の犯罪的性格（反共分裂主義を叫ぶ平野らは真先にファシズムの実兵になっていく）をあきらかにするとともに、無産（革新）政党と農民組合の関係について、貴重な教訓を残しているといえよう。

しかし同時に本書に示された戦前農民組合運動の歴史は、われわれは農民運動史・現代史研究にたずさわる者にいくつかの重要な解明すべき課題を示しているように思われる。たとえば、わずか16組合、253名の組合員で出発した日農がまたたく間に労働組合組織を上回る組織に成長した原動力は何であったのか、しかもそれが恐慌期を境に急速に衰退し、むしろ小作争議の指導者を含めてファシズムの支持基盤に転化していったのは何故かといった問題。これらは、日農の発展を支えた農民層の性格の問題と、ファシズムの支持基盤となる農民層の性格の問題を掘下げて分析することを要求している。とくに、そのさい時期的には1928年の全農の結成から総本部派・全会派に分裂していくファシズムへの移行期の分析が重要な意味を持つ。なぜなら、この時期は、地主の土地取上・官憲の弾圧が強まり、小作争議も小作料減免闘争から耕作権擁護闘争へと転換し、地域的にも「従来の先進地帯である西日本に対して、むしろ、東北、北陸北海道などで激しい闘争がおきてきた」という変化をみせるだけでなく、全会派の農民委員会方針の提起に代表されるような農民組合組織方針・闘争方針にも重要な変化がみられるからである。われわれは、ファシズム移行期における農民諸層の性格・存在形態の変化を全面的に分析するなかで、農民組合の方針の変化を位置づけ直すという作業を通して、先の問題に答えていかなければならないであろう。

3.

〔戦後編〕の構成は、1. 日本農民組合の戦後再建、2.

結成準備期から第2回大会までのたたかい、3. 日本農民組合第2回全国大会、4. 日本農民組合の分裂、5. 第2回大会より分裂までのおもな活動、6. 分裂後の主体性派の運動、7. 分裂後の統一派の運動、8. 農民戦線の統一・農民組合の大合同、となっている。この〔戦後編〕の叙述も〔戦前編〕と同じく組合の公式文書を駆使して全日農の結成にいたる農民組合の消長を客観的にあきらかにしようとする態度が貫かれている。

そしてまず日農の戦後再建から第2回大会（1947年2月）までの全国単一農民組合を創り出すまでの努力と、農地改革・供出・税金をめぐる嵐のような闘い、日農組織の拡大と示される。地主の激しい抵抗・政府の強権発動・重税の攻撃の中で100万を越す組織が再建されたことの意味は大きかった。しかし、再建されたばかりの日農は戦前の農民組織の分裂の経緯そのままに1947年7月には「反共産主義の一大農民組織を結成する」とする平野力三らによって早くも分裂させられ（全国農民組合の結成）、ついで農地改革もほぼ軌道に乗って順調に進行していたとみられる1949年1月には、いわゆる日農主体性派と日農統一派に大きく分裂する。ここでも当時の共産党の極左の方針と相まって反共主義が分裂の契機をなしていたのである。これ以降日農は組織的には全く壊滅の道をたどり、農村は保守の牙城となる。

しかし、サンフランシスコ平和条約の締結、本格的な高度成長政策の開始にともなう農村収容体制の強化を前にして1956年頃から農民戦線統一の声が起り、ついに1958年3月、全日農の結成をみるにいたったことが最後に記されている。そしてこの全日農が戦前・戦後の苦難の歴史から把握取った「農民組合は、要求にもとづく大衆団体であって、一定の政治的信念によって結果された政党とは本質的にちがう。したがって、組合は政党に対して自主性を守らなければならない」「政治的な立場のちがいや政党の支配や干渉をもちこんで、政党所属や政治的立場のちがいを理由にして組合員を組合やその役員から排除したり、差別待遇をしてはならない」「組合内でのあらゆる政党員の活動の自由は組合規約の範囲内で保障されなければならない」という農民組合と政党との関係についての基本原則を掲げて本書をしめくくっているのである。

戦後の農民運動史については、戦前のそれ以上に深い分析が加えられなければならない問題があるように思われる。まず第1に、日農が再建される過程であれほどまでに農村を席捲した農地改革・供出・税金をめぐる闘争がなぜ数年足らずで急速に衰退して、農村を保守王国にしてしまったのかという問題。これは単に農民組合の分

裂のみをもってしては説明しえない問題である。われわれは農地改革の歴史的性格・農民層の存在形態の変化、さらには戦後国家独占資本主義の性格の解明、とりわけ農地改革によって創出された自作農的土地所有の基本的性格を事実即して解明する必要がある。日農の方針についての評価も、この作業を通してのみ可能であろう。

第2には、厳しい歴史の試練の中で回復した全日農の統一ではあったが（そのこと自体は十分評価されなければならぬ）、その後なぜ本格的な農民運動発展の展望を切り開けないでいるかという問題である。これは本書の範囲を越えており、ここで問題を出すのは必ずしも適切ではないかもしれない。しかし、減反政策をはじめ反農民的施策ばかりが出されているにもかかわらず、そのことによって農民の不満は極に達していると思われるにもかかわらず、全日農の組織的発展が全体として遅々として進んでいないという事実は率直に認めておく必要がある。これは決して農民運動にたずさわっている者だけの責任ではなく、むしろ、この複雑な農業をめぐる情勢を正確に分析・評価し、農民運動に理論的指針を与えるべき、われわれ研究者・理論戦線側の責任であると受けとめる。国家独占資本主義的収奪と農民層分解の問題、とりわけ今日の兼業農民の基本的性格の問題の事実即した解明、これらが本格的・急速になされなければ、大部分の農民を納得させる方針を確定することは困難であろう。

以上、的はずれな批判をしたことを恐れつつ、また、今後の農民運動の発展を願いつつ、この拙い書評を終りたい。

（お茶の水書房、1972年1月刊、A5判、391頁、定価1500円）